

株式会社 KADOKAWA F u t u r e P u b l i s h i n g

第 6 8 期 決算公告

2022 年 6 月 24 日

東京都千代田区富士見 2-13-3

株式会社 KADOKAWA F u t u r e P u b l i s h i n g

代表取締役社長 関谷 幸一

貸借対照表

2022年3月31日 現在

株式会社KADOKAWA Future Publishing

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	58,051	【流動負債】	496
現金及び預金	58,051	未払金	267
		未払法人税等	228
【固定資産】	1,083,611	負債合計	496
(投資その他の資産)	1,083,611	純 資 産 の 部	
関係会社株式	1,083,600	【株主資本】	1,141,165
繰延税金資産	11	資本金	50,000
		利益剰余金	1,091,165
		その他利益剰余金	1,091,165
		繰越利益剰余金	1,091,165
		純資産合計	1,141,165
資産合計	1,141,662	負債純資産合計	1,141,662

損益計算書

自 2021年4月1日

至 2022年3月31日

株式会社KADOKAWA Future Publishing

(単位：千円)

科目	金額	
【営業費用】		1,007
営業損失		1,007
【営業外収益】		
雑収入	1,982	1,982
經常利益		974
税引前当期純利益		974
法人税、住民税及び事業税	228	
法人税等調整額	△11	217
当期純利益		757

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法に基づく原価法

2. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。

連結納税制度の適用……………当社は、連結納税制度を適用しています。

連結納税制度からグループ

通算制度への移行に係る税

効果会計の適用……………当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）

において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

[会計方針の変更に関する注記]

該当事項はありません。

[表示方法の変更に関する注記]

該当事項はございません。

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	29,565,904株	-株	-株	29,565,904株

2. 自己株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの該

当事項はありません。

[税効果会計に関する注記]

該当事項はありません。

[その他の注記]

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。